

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	10,671.58	-2.35%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	7,042.06	-0.56%
パキスタン	カラチ 全株指数	23,945.47	0.74%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,564.49	-1.79%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.8460	-1.28%
スリランカ	スリランカルピー	0.8548	-0.90%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1440	-1.63%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.5501	-0.74%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド:IT企業、インターネットの普及に注力】

Facebookがインド国営通信事業者BSNL等と協力し、毎年約5,000万ルピーを投じてインド地方部に100箇所のWi-Fiスポットを設置する予定であると報じられました。10月28日にインド工科大学で行なわれたコミュニティーフォーラムにおいて、同社の最高経営責任者(CEO)のザッカーバーグ氏が「インターネットにアクセスできる環境を世界中に拡大する」と発言しており、その一環と考えられます。また、9月末には、googleもインド全土の鉄道の駅400箇所にWi-Fi設置を計画していると発表しています。インドではマスコミ産業や映画などのエンターテインメント産業が急成長しています。この成長を支えているのがスマートフォンやタブレット機器といった携帯端末です。国際電気通信連合(ITU)が2015年7月に発表したレポートでは、同国の2014年の携帯電話(移動体通信機器)普及率は74.5%と非常に高いものの、同年のインターネット使用率(人口比)は18.0%と依然低率にとどまっていることが示されています。IT企業は、インターネットが使えるインフラ環境を整えることで、世界第2位の人口大国のユーザー拡大に積極的に取り組んでいるようです。

【スリランカ:日本からの投資拡大に注力】

29日、三菱東京UFJ銀行はコロンボ出張所の開設認可をスリランカ中央銀行から取得したと発表しました。邦銀では初の認可取得であり、同行の南アジアにおける8拠点目となります。また、東京で開催されたスリランカ・ビジネスフォーラムにおいては、2017年にコロンボで竣工予定の超高層複合施設「ALTAIR」が紹介され、投資家の熱い視線を集めたとされています。ALTAIRは68階建のストレートタワーと63階建のスロープタワーから成るツインタワーで、高さ240mを誇るスリランカで最高層の複合施設になる予定です。フォーラムでは、居住施設への投資によって期待できる高利回りや、外国人の不動産売買益に対する税制優遇措置などが投資家の興味を惹いたとされています。

【パキスタン:北部アフガニスタン国境付近で地震】

26日、アフガニスタン北東部を震源としたマグニチュード(M)7.5の地震が発生しました。地震による死者は370人超と推測されていますが、被災地は山間部のため土砂によって道路が寸断、反政府武装勢力タリバーンの活動が活発化していた地域でもあり、被害の全容は未だ不明であり、救助活動も難航しています。今回の地震における金融市場への影響は限定的と考えられるものの、早期の国際的な人道支援が求められています。

【バングラデシュ:株式市場は金融当局の規制強化を警戒】

ダッカ株式市場は、金融当局の規制強化懸念から、10月26日～29日まで4営業日間続落となりました。中央銀行や証券取引委員会を含む6組織から成る金融規制当局会合が29日の株式市場の引け後に行なわれました。関係者によると、金融機関が保有する株式などの資本市場エクスポージャーの見直しが主たる焦点だったようです。ただし、会合の内容は明らかにされず、投資家の懸念は払しょくされていません。10月の同市場は約6%の下落となりましたが、市場関係者からは金融機関からの売り圧力が相場を押し下げたとの声も聞かれます。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

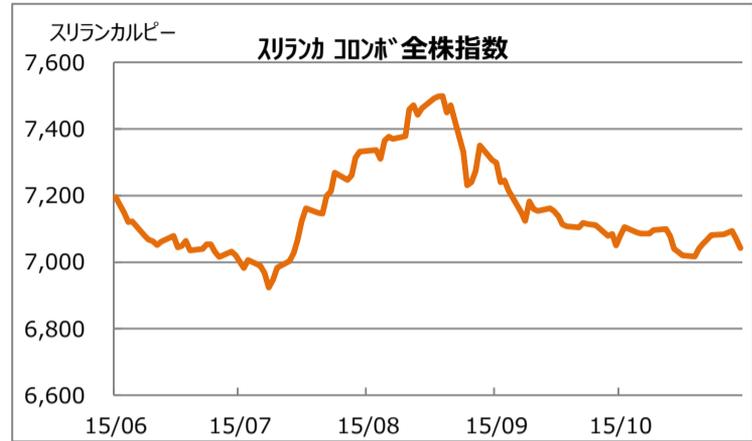
南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2015年10月30日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカー—



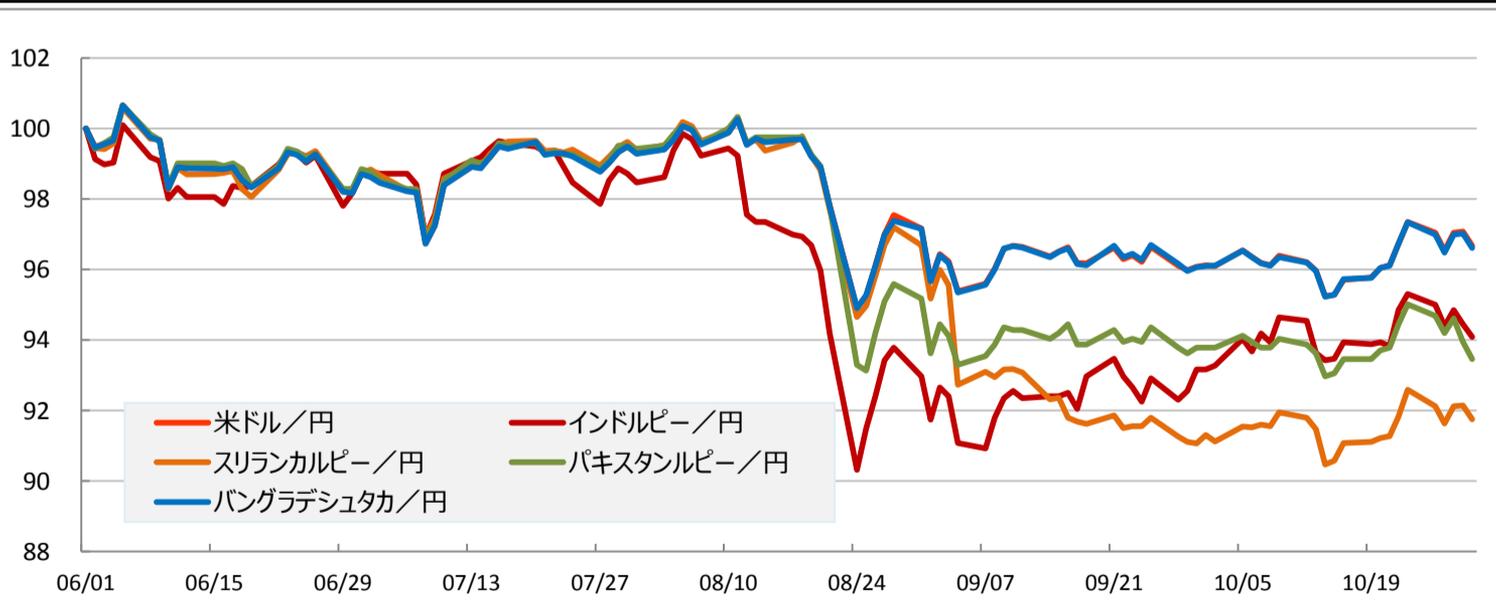
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2015年10月30日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。